

新独立行政法人の中期目標等における削減・効率化目標について

平成 15 年 10 月 7 日
特殊法人等改革推進本部事務局

「中期目標及び中期計画案に対する参与会議の指摘事項」(9月12日公表)を踏まえ、10月1日に特殊法人等から移行した32の独立行政法人の中期目標及び中期計画における削減・効率化目標の一覧表を別添のとおりとりまとめましたので、公表いたします。

「中期目標及び中期計画案に対する参与会議の指摘事項」(抜粋)
なお、事務局においては、以下の削減・効率化目標について、法人相互間の比較ができるわかりやすい資料を作成し、公表することが必要である。

新独立行政法人の中期目標等における削減・効率化目標

特殊法人等改革推進本部事務局作成

所管官庁	新法人の名称	期間 (注1)	一般管理費 (注2)	事業費 (注3)
内閣府	(独)国民生活センター	5	13%削減(退職手当を除く)	5%効率化
	(独)北方領土問題対策協会	5	13%削減(人件費を除く)	5%効率化
総務省	(独)平和祈念事業特別基金	5	総費用を15%削減	
外務省	(独)国際交流基金	4	10%削減(退職手当を除く)	運営費交付金を充当して行う業務経費について、4%削減
	(独)国際協力機構	4	10%削減(退職手当を除く)	各種事業の実施に必要な主要な投入(専門派遣、研修員受入、機材供与、調査団派遣等)に係る単位当たり経費について、平均で10%削減
財務省	(独)日本万国博覧会記念機構	5	総費用を20%削減(一般管理費についても20%削減)	
	(独)通関情報処理センター	5	13%削減	8%削減(既契約債務等を除く)
文部科学省	(独)科学技術振興機構	4	12%削減(公租公課を除く)	文献情報提供業務以外の業務に係る事業費について、4%削減(競争的資金を除く) 文献情報提供業務について、11%削減
	(独)理化学研究所	5	15%削減(公租公課を除く)	5%削減
	(独)日本芸術文化振興会	5	13%削減	5%削減
	(独)日本学術振興会	5	13%削減	5%削減(競争的資金等を除く)
	(独)日本スポーツ振興センター	5	13%削減	10%削減(災害共済給付勘定・免責特約勘定・投票勘定の事業を除く)
	(独)宇宙航空研究開発機構	5	13%削減(公租公課を除く)	5%削減
厚生労働省	(独)福祉医療機構	5	13%削減(平成16年度に追加される労災年金担保貸付事業に係る部分を除く)	福祉保健医療情報サービス事業費等を13%削減 福祉医療貸付事業費を5%削減
	(独)国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	5	運営費交付金を充当する経費を13%削減	
	(独)勤労者退職金共済機構	5	一般管理費及び運営費交付金を充当する退職金共済事業関係経費の総費用を13%削減	
	(独)高齢・障害者雇用支援機構	5	13%削減(退職手当を除く)	5%削減(事業主等に支給する障害者雇用調整金等を除く)
	(独)労働政策研究・研修機構	4	25%削減	4%削減
農林水産省	(独)緑資源機構	5	13%削減(退職給付引当金繰入を除く)	10%削減
	(独)農業者年金基金	5	13%削減	13%削減(年金給付費等を除く)
	(独)農林漁業信用基金	5	13%削減	5%削減(農業・漁業災害補償に係る貸付事業を除く)
	(独)農業・生物系特定産業技術研究機構	3	10%削減(退職手当を除く)	3%削減(競争的資金を除く)
	(独)水産総合研究センター	3	10%削減	5%削減
	(独)農畜産業振興機構	5	13%削減(退職手当を除く)	10%削減
経済産業省	(独)日本貿易振興機構	4	10%削減(退職手当を除く)	運営費交付金を充当して行う業務経費について、4%削減
	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	5	15%削減(退職手当を除く)	5%効率化
国土交通省	(独)水資源機構	5	13%削減(退職手当を除く)	10%削減
	(独)国際観光振興機構	5	13%削減	運営費交付金対象業務経費について、5%削減
	(独)自動車事故対策機構	4	10%削減	療護センターの既存病棟の運営経費及び自動車アセスメントの試験毎の1台当たり試験実施費について、4%削減 貸付債権の回収経費について、20%削減
	(独)海上災害防止センター	5	13%削減	5%削減(防災費を除く)
	(独)空港周辺整備機構	5	13%削減	5%削減(住民の申請に基づき航空機騒音による障害の補償措置として行うものを除く事業については15%以上)
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	5	13%削減	15%削減

(注1)基準を14年度(原則)にしているため、目標期間に半年を加えている。

(注2)「一般管理費」は人件費を含んでいる。

(注3)削減・効率化目標の数値は、単年度の削減率に期間年数を乗じたものを記載している場合もある。